

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	末続防災集団移転促進事業
事業番号	D-23-1	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	309,015 (千円)
事業概要			
東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に 適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の低い 場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進す る。 【整備予定箇所】 ○末 続 (移転促進区域：7.0ha 対象世帯数：17世帯) ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻 も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かし た土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取 組 名：防災集団移転促進事業 取組内容：津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区 域内にある住居の集団移転を支援する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの 犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜 (末続) 地区】 死者：7名 全壊・大規模半壊：48棟 半壊・一部損壊：14棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (末続川、塩民川) 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1-3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	埋蔵文化財試掘調査事業 (末続)	
事業番号	A-4-1	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	1, 896 (千円)	
事業概要				
いわき市復興事業計画等に伴い実施する国土交通省所管の基幹事業「D-23: 防災集団移転促進事業」の実施区域に埋蔵文化財包蔵地 (末続遺跡) が隣接することから、当該区域の埋蔵文化財の所在・範囲確認等の調査を実施する。 【試掘調査対象面積】400 m² (調査地点 20 箇所、1 箇所当りの面積 20 m² (10m×2m)) 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名: 防災集団移転促進事業 取組内容: 津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を支援する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果: 久之浜 (末続) 地区】 死者: 7 名 全壊・大規模半壊: 48 棟 半壊・一部損壊: 14 棟				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	金ヶ沢防災集団移転促進事業	
事業番号	D-23-2	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	277,453 (千円)	
事業概要				
東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に 適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の低い 場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進す る。 【整備予定箇所】 ○金ヶ沢 (移転促進区域：3.5 ha 対象世帯数：10 世帯) ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻 も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かし た土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：防災集団移転促進事業 取組内容：津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区 域内にある住居の集団移転を支援する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの 犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜 (金ヶ沢) 地区】 死者：3 名 全壊・大規模半壊：25 棟 半壊・一部損壊：1 棟				
関連する災害復旧事業の概要				
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (藪川) 等				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	久之浜都市再生事業計画案作成事業
事業番号	D-17-1	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成23年度	総交付対象事業費	142,343(千円)
事業概要			
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行う。 【事業区域】 A=約30ha ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】 死者：33名 全壊・大規模半壊：465棟 半壊・一部損壊：202棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧(TP.7.2)、河川の復旧(大久川、小久川)、道路の復旧(蔭磯橋、代ノ下橋)、港湾施設の復旧(久之浜港)、久之浜ポンプ場の復旧 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	久之浜緊急防災空地整備事業
事業番号	D-17-2	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	1, 343, 533 (千円)
事業概要			
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行う。 【事業区域】 A＝約 30ha ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】 死者：33名 全壊・大規模半壊：465棟 半壊・一部損壊：202棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (大久川、小久川)、道路の復旧 (蔭磯橋、代ノ下橋)、港湾施設の復旧 (久之浜港)、久之浜ポンプ場の復旧 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1-3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	埋蔵文化財試掘調査事業（久之浜）	
事業番号	A-4-2	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	1, 896（千円）	
事業概要				
いわき市復興事業計画等に伴い実施する国土交通省所管の基幹事業「D-17：都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）」の区域内における埋蔵文化財の所在・範囲確認等の調査を実施する。 【区域内の埋蔵文化財包蔵地】久之浜条里跡、磐出館跡 【試掘調査面積】400 m²（調査地点 20 箇所、1 箇所当りの面積 20 m²（10m×2m）） 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜（久之浜）地区】 死者：33名 全壊・大規模半壊：465棟 半壊・一部損壊：202棟				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	高台移転等に伴う道路整備 (久之浜)	
事業番号	D-2-1	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	100,000 (千円)	
事業概要				
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地地区画整理事業等) により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。 【整備予定路線】 ○久之浜：(都) 久ノ浜港線、(都) 賤後三松線 (小久橋、代の下橋含む) ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地地区画整理事業 取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜 (久之浜) 地区】 死者：33 名 全壊・大規模半壊：465 棟 半壊・一部損壊：202 棟				
関連する災害復旧事業の概要				
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (大久川、小久川)、道路の復旧 (蔭磯橋、代ノ下橋)、港湾施設の復旧 (久之浜港)、久之浜ポンプ場の復旧 等				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市(町村)交付分)個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	復興道路整備事業 ((都) 駅前中町線)	
事業番号	D-1-1	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	11,000 (千円)	
事業概要				
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた久之浜町の沿岸市街地の復興に向け、安全・安心で活力に満ち溢れた市街地の形成を目指し計画される土地区画整理事業や防災拠点施設整備事業と一体的に、災害時における避難路として、当地区から内陸部に位置する避難所 (久之浜第一小学校)、また、国道 6 号を結び JR 久ノ浜駅西側の市街地とを連絡する道路 (都市計画道路) を整備するものである。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名 : 主要市道等の整備 取組内容 : 津波被災地区と避難所や安全な既成市街地を結ぶ避難道路を整備する。				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜 (久之浜) 地区】 死者：33 名 全壊・大規模半壊：465 棟 半壊・一部損壊：202 棟				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業（久之浜）	
事業番号	D-4-1	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	1,595,937（千円）	
事業概要				
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：200 戸 整備箇所：いわき市久之浜町久之浜字川田地内 整備手法：建設（200 戸） 建設する建物の構造：木造 1 戸建タイプ（20 戸）と R C 造集合住宅タイプ（180 戸）の併用 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。				
東日本大震災の被害との関係				
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、7,615 棟となっており、うち久之浜地区全体では、全壊 796 棟、大規模半壊 216 棟、半壊 414 棟となっている。 また、現時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,046 世帯が入居しており、うち久之浜地区の被災者は 656 世帯が入居している状況である。				
関連する災害復旧事業の概要				
無し				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市（町村）交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）整備事業	
事業番号	D-20-1	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	92,065（千円）	
事業概要				
久之浜地区については、震災による津波の影響により、沿岸域を中心に甚大な被害が生じたことから、津波被災地の早期復興に向け、「いわき市復興事業計画」に基づき、津波防御策の一つとして、地区住民の安全・安心を最大限図るため、津波浸水エリア内に津波等災害発生時の防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備するもの。 ○「いわき市復興事業計画」への位置づけ 重点施策「いわき市津波被災市街地土地利用方針（久之浜地区）」 5 地区別復興の方針 久之浜の防災施設整備の方針 「市街地の防災性向上のため、防災拠点施設（久之浜・大久支所、久之浜公民館）の整備を図ります。」				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
久之浜地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 このため、平野部が多く高台が少ない当該地域について、今後の災害に備え減災の観点から防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備し、地区の安全性を確保し、復興を推進する。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】 死者：33 名 全壊・大規模半壊：465 棟 半壊・一部損壊：202 棟				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市・交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業 (四倉)	
事業番号	D-4-2	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	487,200 (千円)	
事業概要				
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：150 戸 整備箇所：いわき市四倉町上仁井田字矢ノ田地内 整備手法：建設 (150 戸) 建設する建物の構造：木造 1 戸建タイプ (15 戸) と R C 造集合住宅タイプ (135 戸) の併用 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。				
東日本大震災の被害との関係				
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、7,615 棟となっており、うち四倉地区全体では、全壊 511 棟、大規模半壊 606 棟、半壊 1,587 棟となっている。 また、現時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,046 世帯が入居しており、うち四倉地区の被災者は 249 世帯が入居している状況である。				
関連する災害復旧事業の概要				
無し				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅整備事業 (平沼ノ内)	
事業番号	D-4-3	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	571,897 (千円)	
事業概要				
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：20 戸 整備箇所：いわき市平沼ノ内諏訪原一丁目地内 整備手法：建設 (20 戸) 建設する建物の構造：木造 1 戸建タイプ (20 戸) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。				
東日本大震災の被害との関係				
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、7,615 棟となっており、うち平沼ノ内地区については、全壊 59 棟、大規模半壊 32 棟、半壊 213 棟となっている。 また、現時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,046 世帯が入居しており、うち平沼ノ内地区の被災者は 47 世帯が入居している状況である。				
関連する災害復旧事業の概要				
無し				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	薄磯都市再生事業計画案作成事業
事業番号	D-17-3	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	1 2 3, 4 5 5 (千円)
事業概要			
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。 【事業区域】 A=約 3 5 ha ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取 組 名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：平 (薄磯) 地区】 死者：1 0 3 名 全壊・大規模半壊：3 2 0 棟 半壊・一部損壊：1 9 棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2, 人工リーフ)、河川の復旧 (塩屋川)、学校教育施設の復旧 (豊間小) 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	薄磯緊急防災空地整備事業
事業番号	D-17-4	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成24年度	総交付対象事業費	497,920(千円)
事業概要			
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。 【事業区域】 A=約35ha ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：平(薄磯)地区】 死者：103名 全壊・大規模半壊：320棟 半壊・一部損壊：19棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧(TP.7.2,人工リーフ)、河川の復旧(塩屋川)、学校教育施設の復旧(豊間小) 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1-3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	埋蔵文化財試掘調査事業 (薄磯)	
事業番号	A-4-3		事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	962 (千円)
事業概要				
いわき市復興事業計画等に伴い実施する国土交通省所管の基幹事業「D-17:都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等)」の区域内における埋蔵文化財の所在・範囲確認等の調査を実施する。 【区域内の埋蔵文化財包蔵地】薄磯貝塚、中街 A 遺跡、中街 B 遺跡、南街遺跡、薄磯南作遺跡 【試掘調査面積】200 m ² (調査地点 10 箇所、1 箇所当りの面積 20 m ² (10m×2m)) 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名: 被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容: 広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果: 平 (薄磯) 地区】 死者: 103 名 全壊・大規模半壊: 320 棟 半壊・一部損壊: 19 棟				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	高台移転等に伴う道路整備（薄磯）
事業番号	D-2-2	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成24年度	総交付対象事業費	120,530（千円）
事業概要			
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。 【整備予定路線】 ○薄磯：（一）豊間四倉線道路整備事業（薄磯工区） ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱2 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：平（薄磯）地区】 死者：103名 全壊・大規模半壊：320棟 半壊・一部損壊：19棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧（TP.7.2, 人工リーフ）、河川の復旧（塩屋川）、学校教育施設の復旧（豊間小）等 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市(町村)交付分)個票

平成 2 4 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	復興道路整備事業 ((仮) 南作・青井線)	
事業番号	D - 1 - 2	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	37,200 (千円)	
事業概要				
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた平薄磯地区の復興に向け、活力に満ち溢れた市街地の形成を目指し施行される土地区画整理事業と一体的に、当地区の避難路として、主要地方道小名浜四倉線及び既成市街地とを接続する道路を新設するものである。 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名 : 主要市道等の整備 取組内容 : 津波被災地区と避難所や安全な既成市街地を結ぶ避難道路を整備する。				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。また、薄磯・豊間地区の全ての道路が津波被害により通行不能となり、避難所となった豊間小学校には約 300 人が孤立し、負傷者搬送や緊急物資搬入、外部との連絡にも相当な時間を要したことから、避難所である豊間小学校から西側の県道に接続する道路機能が求められており、地元民により共有地の提供などの準備も進んでいる状況にある。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：平(薄磯)地区】 死者：103 名 全壊・大規模半壊：320 棟 半壊・一部損壊：19 棟				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市(町村)交付分)個票

平成 2 4 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	復興道路整備事業(沼ノ内・薄磯線)	
事業番号	D-1-3	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	31,000(千円)	
事業概要				
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた平薄磯地区の復興に向け、活力に満ち溢れた市街地の形成を目指し施行される土地区画整理事業と一体的に、当地区の避難路として、主要地方道小名浜四倉線及び既成市街地とを接続する道路の拡幅を実施するものである。 当地区と内陸部を結ぶ道路の現状は、当該路線(1車線)のみであり、今回の津波被災時において、瓦礫の流出により通行機能が寸断され、地区が孤立し緊急物資の輸送が途絶えた経験を踏まえると、相互に補完しあい、大規模災害により一方が寸断された場合においても代替路を確保する観点で、当該道路の拡幅(2車線化)と(仮)市道南作・青井線の新設を一体的に実施することは、地区の安全・安心な再生復興にとって極めて重要である。 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：主要市道等の整備 取組内容：津波被災地区と避難所や安全な既成市街地を結ぶ避難道路を整備する。				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。また当該路線は、薄磯地区と内陸部の県道小名浜四倉線とを連結する唯一の路線であるが、震災直後は、瓦礫の流出により道路は寸断された。また、緊急的に道路機能を復旧し、救助・救援活動のための道路としたが、狭隘な区間を有していることから、大型車の交差に支障を来し、諸活動が難航したところである。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：平(薄磯)地区】 死者：103名 全壊・大規模半壊：320棟 半壊・一部損壊：19棟				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	災害公営住宅整備事業 (平薄磯)	
事業番号	D-4-4	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	1,132,897 (千円)	
事業概要				
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：180 戸 整備箇所：いわき市平薄磯字北ノ作地内 整備手法：建設 (180 戸) 建設する建物の構造：木造 1 戸建タイプ (10 戸) と R C 造集合住宅タイプ (170 戸) の併用 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。				
東日本大震災の被害との関係				
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、7,615 棟となっており、うち平薄磯地区については、全壊・大規模半壊 320 棟、半壊・一部損壊 19 棟となっている。 また、現時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,046 世帯が入居しており、うち平薄磯地区の被災者は 193 世帯が入居している状況である。				
関連する災害復旧事業の概要				
無し				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	豊間都市再生事業計画案作成事業	
事業番号	D-17-5		事業実施主体	いわき市
交付期間	平成23年度		総交付対象事業費	208,983(千円)
事業概要				
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。 【事業区域】 A＝約62ha ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：平（豊間）地区】 死者：74名 全壊・大規模半壊：617棟 半壊・一部損壊：93棟				
関連する災害復旧事業の概要				
海岸堤防の復旧（TP.7.2）、河川の復旧（諏訪川、寺下川、塩民川）等				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	豊間緊急防災空地整備事業	
事業番号	D-17-6	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成24年度	総交付対象事業費	495,183(千円)	
事業概要				
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。 【事業区域】 A=約62ha ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：平（豊間）地区】 死者：74名 全壊・大規模半壊：617棟 半壊・一部損壊：93棟				
関連する災害復旧事業の概要				
海岸堤防の復旧（TP.7.2）、河川の復旧（諏訪川、寺下川、塩民川）等				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	埋蔵文化財試掘調査事業（豊間）	
事業番号	A-4-4		事業実施主体	いわき市
交付期間	平成24年度		総交付対象事業費	962（千円）
事業概要				
いわき市復興事業計画等に伴い実施する国土交通省所管の基幹事業「D-17：都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）」の区域内における埋蔵文化財の所在・範囲確認等の調査を実施する。 【区域内の埋蔵文化財包蔵地】原町遺跡、兎渡路遺跡、合磯遺跡 【試掘調査面積】200㎡（調査地点10箇所、1箇所当りの面積20㎡（10m×2m）） 【復興ビジョン】 ○取組の柱1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱3 社会基盤の再生・強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：平（豊間）地区】 死者：74名 全壊・大規模半壊：617棟 半壊・一部損壊：93棟				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	高台移転等に伴う道路整備（豊間）
事業番号	D-2-3	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成24年度	総交付対象事業費	169,821（千円）
事業概要			
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業等）により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。 【整備予定路線】 ○豊間：（一）豊間四倉線道路整備事業（豊間工区） （都）新規事業予定路線整備事業 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱2 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：平（豊間）地区】 死者：74名 全壊・大規模半壊：617棟 半壊・一部損壊：93棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧（TP.7.2）、河川の復旧（諏訪川、寺下川、塩民川）等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	豊間地区津波復興拠点整備事業
事業番号	D-15-1	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	50,000 (千円)
事業概要			
津波が発生した場合においても都市機能を維持するための拠点とするため、一団地の津波防災拠点市街地形成施設を都市計画法に基づく都市施設として位置づけ、復興の拠点となる市街地を緊急に整備する。			
【整備予定箇所】 ○豊間地区 いわき病院を核とした一団地の住宅団地（約 12 ha）【病院、住宅】			
【復興ビジョン】			
○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。			
○取組の柱 2：本市の医療体制を震災前より充実したものにするため、病院勤務医師を招聘するなど、地域医療体制の強化に取り組みます。			
○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。			
【復興事業計画（第一次）】			
○取組の柱 2 生活環境の整備・充実 (2) 医療体制の整備・充実 取組名：病院郡輪番制病院運営（休日夜間の二次救急医療対応）への支援 取組内容：1 時救急医療機関では手当てが困難な入院や手術を伴う比較的重症の患者を受け入れるため、夜間及び休日において、市病院協議会に加盟する市内 17 病院が交代（輪番）で診療を提供していることから、その運営を支援する。			
○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。			
○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。			
【国土交通省の直轄事業による調査結果：平（豊間）地区】 死者：74 名 全壊・大規模半壊：617 棟 半壊・一部損壊：93 棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (諏訪川、寺下川、塩民川) 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市（町村）交付分）個票

平成 2 4 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	豊間地区津波防災公園整備事業
事業番号	D-22-1	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	1 9 3 , 1 0 0 (千円)
事業概要			
本市の沿岸域で広域にわたり甚大な被害を受けた豊間地区において、津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災公園の整備を行うものである。 当地区は、市内でも有数の観光地としての塩屋崎灯台、豊間海水浴場を有しており、多くの観光客が訪れている。 当該公園は、津波被災地復興土地区画整理事業により近接して整備する住宅団地と一体となつて、災害時には観光客や住民の生命確保のための一次避難地として機能するほか、当地区の防災活動拠点として活用する。平常時においては、防災教育の場、各種レクリエーションの場として利用され、健全な都市環境の創出が図られる。 <整備施設> ・ 広場、園路、休憩施設、植栽 等 【復興事業計画（第一次）】 ○ 取組の柱 2 生活環境の整備・充実 (1)地域防災計画の見直し等 主な取組 No.1 地域防災計画の見直し (P. 18) ○ 取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1)生活基盤の再生 主な取組 No.11 防災機能を有する都市公園の整備 (P. 39)			
東日本大震災の被害との関係			
○津波、地震等による人的被害（1 月 10 日現在） ・ 死者：75 名 ○津波、地震等による建物被害 ・ 全壊・大規模半壊：617 棟、半壊・一部損壊：93 棟			
関連する災害復旧事業の概要			
・ 海岸堤防の復旧 ・ 県道、市道の復旧 ・ 河川の復旧 ・ 教育関連施設の復旧			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	災害公営住宅整備事業 (平豊間)	
事業番号	D-4-5	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	992,060 (千円)	
事業概要				
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：150 戸 整備箇所：いわき市平豊間字榎町地内 整備手法：建設 (150 戸) 建設する建物の構造：木造 1 戸建タイプ (15 戸) と R C 造集合住宅タイプ (135 戸) の併用 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。				
東日本大震災の被害との関係				
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、7,615 棟となっており、うち平豊間地区については、全壊・大規模半壊 617 棟、半壊・一部損壊 93 棟となっている。 また、現時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,046 世帯が入居しており、うち平豊間地区の被災者は 402 世帯が入居している状況である。				
関連する災害復旧事業の概要				
無し				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	復興整備実施計画事業（平）	
事業番号	C-1-1		事業実施主体	いわき市
交付期間	平成24年度		総交付対象事業費	31,000（千円）
事業概要				
津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積を図ることにより、被災した農村地域の復興を図るためのほ場整備事業を実施するにあたり、調査・計画及び設計を行い実施計画を策定するものである。 【いわき市復興ビジョン】 （取組の柱4） 経済・産業の再生・創造 市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。 【福島県復興計画】 （3）新たな時代をリードする産業の創出 ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。 【予定ハード事業】 事業名：農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業） 実施面積：A＝150ha				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約1,500haが浸水し、このうち農地については、約213haが津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。 当地区においては、約119haが浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。 いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。				
関連する災害復旧事業の概要				
除塩事業（75.1ha）を含む、農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。（12/28現在）				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	小名浜港背後地被災市街地復興土地地区画整理事業
事業番号	D-17-7	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成23年度～平成24年度	総交付対象事業費	191,300(千円)

事業概要

東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。

【事業区域】 A=約11.7ha

※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

【復興ビジョン】

○取組の柱1 被災者の生活再建

主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

○取組の柱3 社会基盤の再生強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。

【復興事業計画（第一次）】

○取組の柱3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生

取組名：被災市街地復興土地地区画整理事業

取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。

○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：小名浜(市街地)地区】

全壊・大規模半壊：308棟

半壊・一部損壊：321棟

関連する災害復旧事業の概要

港湾施設の復旧(小名浜港)等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	高台移転等に伴う道路整備（小名浜港背後地）	
事業番号	D-2-4		事業実施主体	いわき市
交付期間	平成23年度～平成24年度		総交付対象事業費	331,000（千円）
事業概要				
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業等）により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。 【整備予定路線】 ○小名浜港：（都）平磐城線、（都）辰巳町線、（都）船引場原木田線 ※ 該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱2 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地地区画整理事業 取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：小名浜（市街地）地区】 全壊・大規模半壊：308棟 半壊・一部損壊：321棟				
関連する災害復旧事業の概要				
港湾施設の復旧（小名浜港）等				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	小名浜港背後地津波復興拠点整備事業	
事業番号	D-15-2	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成23年度～平成24年度	総交付対象事業費	19,500(千円)	
事業概要				
津波が発生した場合においても都市機能を維持するための拠点とするため、一団地の津波防災拠点市街地形成施設を都市計画法に基づく都市施設として位置づけ復興の拠点となる市街地を緊急に整備する。				
【整備予定箇所】 ○小名浜港背後地地区 都市センターゾーン（約6ha）【官公庁施設、民間商業・業務施設】				
【復興ビジョン】				
○取組の柱3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。				
○取組の柱4 経済・産業の再生・創造 主な取組み：産業・観光振興の拠点として、さらには本市の復興のシンボルとして、アクアマリンパークをはじめとした周辺地域の一体的な整備・再生に向けて積極的に取り組みます。				
【復興事業計画（第一次）】				
○取組の柱3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。				
○取組の柱4 経済・産業の再生・創造 (4) 復興のシンボルとしての拠点整備 取組名：小名浜港周辺地域の復興 取組内容：本市ひいては日本の復興のシンボルとなる小名浜港周辺地域の復興に向け、小名浜港背後地をはじめ、小名浜港漁港区やアクアマリンパーク、さらには既成市街地までの周辺地域を一体として捉え、国・県や民間団体・地域住民と連携しながら、整備・再生を図る。 当該エリアのうち、その中心に位置する小名浜港背後地については、土地区画整理事業により福島臨海鉄道貨物ターミナルの移転を行い、臨港地区と既成市街地を（都）平磐城線で繋ぐとともに、その跡地（都市センターゾーン）に民間活力を導入する。				
○重点施策 5 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた。				
【国土交通省の直轄事業による調査結果：小名浜（市街地）地区】				
全壊・大規模半壊：308棟				
半壊・一部損壊：321棟				
関連する災害復旧事業の概要				
港湾施設の復旧（小名浜港）等				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	小名浜地域水産業施設復興整備事業
事業番号	C-7-1	事業実施主体	市
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	2, 8 3 3, 0 1 9 (千円)
事業概要			
市内 6 魚市場全体の半数以上の水産物取扱量を誇る小名浜魚市場について、本市の水産業の拠点施設として、施設の集約化、及び衛生面の強化を図るとともに、超低温の冷蔵機能を備えた鮮度保持施設等を一体的に整備することにより、水揚げから出荷に至るまでのすべての過程において、衛生管理の強化、作業の効率化、さらには品質管理の高度化等を図るもの。 また、これら施設の整備と併せて、隣接する観光物産センターやアクアマリンふくしまなどと連携し、魚市場での入札や水揚げ風景の見学など、魚市場と観光施設が一体となった取り組みを行うことにより、小名浜地域はもとより本市全体の賑わいの創出を図るもの。 【整備予定施設】※事業者は市が公募により選定する。 ○水産物荷さばき施設 (①魚市場、②凍結品荷さばき施設) ○水産物鮮度保持施設 (③冷凍・冷蔵施設) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』P44 ほか 取 組 名：小名浜魚市場の再編整備への支援 取組内容：東日本大震災からの復興に向け、漁協等が行う、本市の水産業の拠点施設としての小名浜魚市場の再編整備について支援を行う。			
東日本大震災の被害との関係			
小名浜魚市場は、漁港区内に立地する魚市場をはじめとする水産業関連施設は、地震及び津波により、ほぼすべての施設が全壊又は半壊となるなど、非常に甚大な被害を受けている。 また、冷凍・冷蔵施設については、小名浜のほか、近隣の中之作、江名の施設についても、甚大な被害を受けており、水産物の鮮度保持機能の早急な回復が求められている。 また、原発事故の影響により、沿岸海域での漁業の操業自粛や水揚げ可能な回遊性魚種等に対する風評被害の発生など、水産業を取り巻く環境は極めて深刻な状況にある。 こうした状況を打開し、本市の水産業が復興し、震災前より賑わいを取り戻していくためには、起点となる魚市場等の早期の復旧・復興と併せて、周辺地域との連携による新たな取組みなどが不可欠である。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	小浜都市再生事業計画案作成事業
事業番号	D-17-8	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	23,360 (千円)
事業概要			
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。			
【事業区域】 A=約 2.6 ha			
※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
【復興ビジョン】			
○取組の柱 1 被災者の生活再建			
主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。			
○取組の柱 3 社会基盤の再生強化			
主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。			
【復興事業計画（第一次）】			
○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生			
取組名：被災市街地復興土地区画整理事業			
取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。			
○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。			
【国土交通省の直轄事業による調査結果：勿来(小浜)地区】			
死者：1 名			
全壊・大規模半壊：43 棟			
半壊・一部損壊：13 棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (渚川)、港湾施設の復旧 (小浜漁港) 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1-3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	小浜緊急防災空地整備事業
事業番号	D-17-9	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	100,000 (千円)
事業概要			
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。			
【事業区域】 A=約 2.6 ha			
※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
【復興ビジョン】			
○取組の柱 1 被災者の生活再建			
主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。			
○取組の柱 3 社会基盤の再生強化			
主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。			
【復興事業計画（第一次）】			
○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生			
取組名：被災市街地復興土地区画整理事業			
取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。			
○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。			
【国土交通省の直轄事業による調査結果：勿来（小浜）地区】			
死者：1 名			
全壊・大規模半壊：43 棟			
半壊・一部損壊：13 棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧（渚川）、港湾施設の復旧（小浜漁港）等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	高台移転等に伴う道路整備 (小浜)	
事業番号	D-2-5	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	189,240 (千円)	
事業概要				
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等) により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。 【整備予定路線】 ○小 浜: (一) 泉・岩間・植田線 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取 組 名: 被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容: 広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果: 勿来 (小浜) 地区】 死者: 1 名 全壊・大規模半壊: 43 棟 半壊・一部損壊: 13 棟				
関連する災害復旧事業の概要				
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (渚川)、港湾施設の復旧 (小浜漁港) 等				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	岩間都市再生事業計画案作成事業
事業番号	D-17-10	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	196,571 (千円)
事業概要			
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。 【事業区域】 A=約 34ha			
※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
【復興ビジョン】			
○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。			
○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。			
【復興事業計画 (第一次)】			
○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。			
○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：勿来 (岩間) 地区】 死者：7 名 全壊・大規模半壊：142 棟 半壊・一部損壊：47 棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2) 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	岩間緊急防災空地整備事業	
事業番号	D-17-11	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成24年度	総交付対象事業費	393,499(千円)	
事業概要				
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。				
【事業区域】 A=約34ha				
※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
【復興ビジョン】				
○取組の柱1 被災者の生活再建				
主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。				
○取組の柱3 社会基盤の再生強化				
主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。				
【復興事業計画（第一次）】				
○取組の柱3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生				
取組名：被災市街地復興土地区画整理事業				
取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。				
○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。				
【国土交通省の直轄事業による調査結果：勿来(岩間)地区】				
死者：7名				
全壊・大規模半壊：142棟				
半壊・一部損壊：47棟				
関連する災害復旧事業の概要				
海岸堤防の復旧(TP.7.2)等				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	高台移転等に伴う道路整備 (岩間)
事業番号	D-2-6	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	145,742 (千円)
事業概要			
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等) により基盤整備を行う区域において、一体的に街路整備事業を行う。 【整備予定路線】 ○岩 間: (一) 泉・岩間・植田線 ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取 組 名: 被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容: 広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果: 勿来 (岩間) 地区】 死者: 7 名 全壊・大規模半壊: 142 棟 半壊・一部損壊: 47 棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2) 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1-3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	埋蔵文化財試掘調査事業 (岩間)	
事業番号	A-4-5		事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	603 (千円)
事業概要				
いわき市復興事業計画等に伴い実施する国土交通省所管の基幹事業「D-17:都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業等)」の区域内における埋蔵文化財の所在・範囲確認等の調査を実施する。 【区域内の埋蔵文化財包蔵地】小原遺跡 【試掘調査面積】120 m² (調査地点 6 箇所、1 箇所当りの面積 20 m² (10m×2m)) 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 主な取組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画 (第一次)】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名: 被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容: 広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト				
東日本大震災の被害との関係				
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果: 勿来 (岩間) 地区】 死者: 7 名 全壊・大規模半壊: 142 棟 半壊・一部損壊: 47 棟				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市 交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	錦町須賀防災集団移転促進事業
事業番号	D-23-3	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成23年度～平成25年度	総交付対象事業費	1,001,328(千円)
事業概要			
東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に 適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の低い 場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進す る。 【整備予定箇所】 ○錦町須賀（移転促進区域：6.6ha 対象世帯数：44世帯） ※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。 【復興ビジョン】 ○取組の柱1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻 も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱2 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かし た土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：防災集団移転促進事業 取組内容：津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区 域内にある住居の集団移転を支援する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト			
東日本大震災の被害との関係			
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの 犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：勿来(錦町須賀)地区】 死者：1名 全壊・大規模半壊：91棟 半壊・一部損壊：9棟			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧(TP.7.2)、河川の復旧(中田川) 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1 - 3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市(町村)交付分)個票

平成 2 4 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	復興道路整備事業 (都) 関田江栗線)	
事業番号	D-1-4	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	25,000 (千円)	
事業概要				
東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた錦町の沿岸市街地の復興に向け、津波被災地区の避難路として、当地区の避難所や津波被害を免れた既成市街地(錦町)及び国道 6 号とを接続する道路(都市計画道路)を整備するものである。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名 : 主要市道等の整備 取組内容 : 津波被災地区と避難所や安全な既成市街地を結ぶ避難道路を整備する。				
東日本大震災の被害との関係				
いわき市南部の沿岸部に位置する錦町須賀地区は、東日本大震災における津波により 1 名の犠牲者を出し、家屋については流出を含め約 100 棟の家屋が津波被災を受けた地区である。また、この他に周辺の錦町台、入原地区等も津波で浸水したが、内陸部へと接続する現市道は狭隘かつ通行制限があることから津波発生時の避難時には渋滞が発生した。 当該路線は、錦町須賀地区の西側に位置する都市計画道路であり、(都) 須賀三枚笹線とあいまって、被災 3 地区の避難路として地区の避難所である錦東小学校や既成市街地とを結ぶ道路として重要な役割を果たすものである。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	復興整備実施計画事業（勿来）	
事業番号	C-1-2	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成24年度	総交付対象事業費	18,000（千円）	
事業概要				
津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積を図ることにより、被災した農村地域の復興を図るためのほ場整備事業を実施するにあたり、調査・計画及び設計を行い実施計画を策定するものである。 【いわき市復興ビジョン】 （取組の柱4） 経済・産業の再生・創造 市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。 【福島県復興計画】 （3）新たな時代をリードする産業の創出 ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。 【予定ハード事業】 事業名：農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業） 実施面積：A＝60ha				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約1,500haが浸水し、このうち農地については、約213haが津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。 当地区においては、約51haが浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。 いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。				
関連する災害復旧事業の概要				
除塩事業（24.3ha）を含む、農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。（12/28現在）				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3 ①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市（町村）交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	主要市道橋耐震化事業（関田跨線橋）	
事業番号	D-3-1	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	90,500（千円）	

事業概要

勿来（関田）地区では、東日本大震災の津波により、市街地の大部分が浸水し多くの家屋等が損壊したほか、本市の大動脈であり広域避難路としての機能を有する国道 6 号が冠水し、通行が遮断されたため、当市道は、沿岸部から J R 常磐線を超えて内陸部の高台に位置する避難所（勿来第二中学校）への唯一の避難道路として重要な役割を果たしたところであり、今後の災害時においても避難路としての機能を確保するべく、当市道橋の耐震化を図るものである。

【整備予定橋りょう】

○ 関田跨線橋（L=90.0m W=9.5m）（市道名：窪田・関田線）

※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

『市復興事業計画』

取組名：主要市道橋の整備

取組内容：災害時の避難路及び輸送路確保のため、主要な市道橋の整備（耐震化）を実施する。

東日本大震災の被害との関係

勿来（関田）地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し多くの家屋等が損壊したほか、広域避難路である国道 6 号が、当地区の南側で冠水し通行不能となるなどした。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：勿来（関田）地区】

全壊・大規模半壊 31 棟

当地区開設避難所 最大避難者数

半壊・一部損壊 297 棟

勿来第二中学校 330 人

関連する災害復旧事業の概要

公共土木施設災害復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市（町村）交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（西郷町忠多）	
事業番号	D-14-1		事業実施主体	いわき市
交付期間	平成23年度～24年度		総交付対象事業費	129,000（千円）
事業概要				
地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事を緊急に行うものです。				
[事業内容]				
対象地区 いわき市常磐西郷町忠多地区				
対象面積 全体 A=2.6ha（盛土上に存在する家屋数 50戸）				
Aブロック A=2.2ha（盛土上に存在する家屋数 40戸）				
Bブロック A=0.4ha（盛土上に存在する家屋数 10戸）				
対策工 滑動崩落防止工事（抑止工、抑制工、排水工、擁壁工、補強盛土工等）				
※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
『市復興事業計画』				
取組名： 宅地・団地被害に対する支援				
取組内容： 造成地盛土の滑動崩落による被害を受けた住宅団地の復旧について、整備を図る。				
東日本大震災の被害との関係				
平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したものです。				
関連する災害復旧事業の概要				
団地内の市道については、公共土木施設災害復旧事業（道路災）において、道路の路面復旧、道路に面する擁壁復旧、抑止工（地盤改良）及び横ボーリング工の採択を受けたが、あくまで道路に着目した災害復旧であるため、造成宅地の再度災害防止の観点で道路災との調整を図りながら対策を行う必要がある。				
道路災：23年災第1525号 忠多9号線外4路線道路災害復旧工事				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市（町村）交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（泉もえぎ台）	
事業番号	D-14-2	事業実施主体	いわき市	
交付期間	平成 23 年度～24 年度	総交付対象事業費	233,000（千円）	
事業概要				
地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事を緊急に行うものです。				
[事業内容]				
対象地区 いわき市泉もえぎ台地区				
対象面積 全体 A=6.5ha（盛土上に存在する家屋数 84 戸）				
Aﾌﾞﾛｯｸ A=5.0ha（盛土上に存在する家屋数 59 戸）				
Bﾌﾞﾛｯｸ A=1.5ha（盛土上に存在する家屋数 25 戸）				
対策工 滑動崩落防止工事（抑止工、抑制工、排水工、擁壁工、補強盛土工等）				
※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
『市復興事業計画』				
取組名： 宅地・団地被害に対する支援				
取組内容： 造成地盛土の滑動崩落による被害を受けた住宅団地の復旧について、整備を図る。				
東日本大震災の被害との関係				
平成 23 年 3 月 11 日発生 of 東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したものです。				
関連する災害復旧事業の概要				
団地内の市道については、公共土木施設災害復旧事業（道路災）において、道路の路面復旧、抑止工（地盤改良）及び横ボーリング工の採択を受けたが、あくまで道路に着目した災害復旧であるため、造成宅地の再度災害防止の観点で道路災との調整を図りながら対策を行う必要がある。				
道路災：23 年災第 1581 号 萱手 19 号線外 11 路線道路災害復旧工事				
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				